

## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証

No.	担当課	事業名	事業概要	事業費	充当額	成果指標	成果指標に対する実績	指標の実績
1	福祉課	国の低所得世帯支援金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ①新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への10万円給付(及び子育て加算5万円) ②新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への10万円給付(及び子育て加算5万円) ③定額減税補足給付(調整給付)	407,084	407,084	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	左記のとおり支給を開始した。	達成
2	福祉課	国の低所得世帯支援金給付事業(※1)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ④住民税非課税世帯への3万円給付(子育て加算2万円)	86,661	0	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	左記のとおり支給を開始した。	達成
3	こども政策課	物価高騰に伴う保育園等に対する副食費支援事業	物価高騰等により食材費が高騰し、保育園等での副食費の増額が避けられない状況にある。増額分について支援することにより保護者への経済支援を行う。	662	662	町内認可保育所等(11か所)へ交付	左記のとおり交付した。	達成
4	学校教育課	物価高騰に伴う長与町立小中学校給食費支援事業	物価高騰等により食材費が高騰し、町内小中学校等の給食費の増額が避けられない状況にある。増額分について支援することにより保護者への経済支援を行う。	21,718	21,718	給食実施回数 町立小学校:186回分 町立中学校:175回分 を支援	左記のとおり支援した。	達成

## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証

No.	担当課	事業名	事業概要	事業費	充当額	成果指標	成果指標に対する実績	指標の実績
5	こども政策課	物価高騰で困窮する子育て世帯への支援としての保育料無償化事業	物価高騰等による多子世帯への補助として、保育所等に入所している第3子以降(年齢制限撤廃)の子どもの保育料無償化を行う。	24,069	11,617	保育所等に入所している第3子以降(年齢制限撤廃)の子どもの保育料無償化を行う。保育料12カ月分で延べこども813人分	左記のとおり無償化を行った。	達成
-			その他、過年度事業の精算分など	48,464	48,464			
合 計				588,658	489,545			

(※1)事業費に対して充当額が0円となっていますが、これは令和6年度中に概算額での交付金申請を行っていないためです。  
令和7年度中に実績額に基づき交付金申請を行います。

### 【本事業の評価について】

物価の高騰等の影響に対して、町民の生活のために効果的な事業が実施されたものとして評価する。

#### (理由)

国の低所得者支援事業については、制度趣旨に則り迅速な給付を行っている。

また、物価高騰の影響緩和等を目的に、特に町内の子育て世代に対して、小中学校の給食費や保育園等の副食費を助成、保育料無償化によって経済的負担軽減のための取組がなされている。